

## 独立行政法人農林漁業信用基金 事業年度評価の全体評価シート

中期計画の項目	評定	理由・指摘事項等
第1 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	B	経費削減努力は評価できる。なお、事業費の削減については、需要の減少という外部要因によるところが大きく、効率性によるものとは直ちに判定できないことに留意。
第2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	B	情報提供の充実への取組は評価できる。料率の設定については、収支改善の観点から、政策当局と協議しつつ、リスクをより適切に反映した合理的な水準に設定するよう努めるとともに、政策コストを明らかにする方向で検討すべき。
第3 予算、収支計画及び資金計画	B	求償権の回収目標の設定についてニーズの減少といった環境変化に対応したものとなっているかどうか検証すべき。また、貸付原資が余っている状況が認められる。
第4 短期借入金の限度額	なし	なし
第5 重要な財産の譲渡等の計画	なし	なし
第6 剰余金の使途	なし	なし
第7 施設及び設備に関する計画	なし	なし
第8 人事に関する計画	A	人員削減の努力を評価。

### 全体評価

目標達成に向けての努力は評価できる。総合的に評価して、平成17事業年度の実績を踏まえると、中期目標をおおむね達成することが見込める状況である。

事務所の統合や経費節減、人員削減といった取組は評価できるが、需要の減少という外部環境の変化により本来業務が量的に減少している面があることから、事業費の削減という中期目標の達成が見込めるとしても手放しで評価できるものとは言えない。

環境が大きく変化する中、貸付業務に関しても、貸付原資が余っている状況が認められる。

また、料率の設定については、収支改善の観点から、政策当局と協議しつつ、リスクをより適切に反映した合理的な水準に設定するよう努めるとともに、政策コストを明らかにする方向で検討すべきである。